

# 四半期報告書

(第78期第2四半期)

キヤノン電子株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【四半期会計期間】** 第78期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** キヤノン電子株式会社

**【英訳名】** CANON ELECTRONICS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒 卷 久

**【本店の所在の場所】** 埼玉県秩父市下影森1248番地

**【電話番号】** 0494-23-3111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理部長 石 塚 巧

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝公園三丁目5番10号

**【電話番号】** 03-6910-4111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経理部長 石 塚 巧

**【縦覧に供する場所】** キヤノン電子株式会社東京本社  
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	46,739	40,846	89,373
経常利益 (百万円)	6,439	3,504	10,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,213	2,428	6,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,314	1,570	5,823
純資産額 (百万円)	78,615	78,885	78,539
総資産額 (百万円)	103,770	101,934	101,780
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	103.21	59.51	170.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.7	77.3	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,843	3,308	10,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,538	△6,885	△18,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,225	△1,223	△2,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,495	14,200	19,189

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.21	36.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、年初からの原油価格の低迷、世界規模の株式市場の下落、さらには為替の円高が進行するなど景気が下降気味となり、不透明感の強い状況が続きました。国内経済は円高進行を受けた企業収益の下振れや熊本地震の影響など、停滞感の強い状況が続いています。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロとも円高傾向で推移しました。

このような状況下で当社グループは、収益の拡大を目指し、シャッターユニットやドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、セキュリティソフト等、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開しました。そして、成長分野・新規事業への取り組みにもより一層注力しました。

また、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、リーンな体質の維持向上に注力してまいりました。さらに、生産性向上活動、地球規模の環境保護に貢献することを目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動も積極的に推し進めてまいりました。

こうした取り組みを行いました。当第2四半期連結累計期間の連結売上高は408億46百万円（前年同期比12.6%減）、連結営業利益は45億36百万円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億28百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォン等の普及の影響により厳しい市場環境が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニット等の積極的な受注活動を展開しましたが、市場縮小の影響を受け売上は減少しました。また、海外市場が急成長しているATM市場向けにセンサーの拡販活動を展開しました。レーザープリンター、複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みましたが、市場の縮小により売上が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は216億92百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は38億35百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー市場は、アジア・中近東等の新興国市場における文書電子化需要の増加により、引き続き拡大傾向にあります。このような状況の下、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めました。中国をはじめとするアジア向けの販売数は増加したものの、為替が円高に推移した影響を受け、また主要地域である米国及び欧州での市場低迷もあり、売上は減少しました。ハンディターミナル市場は、スマートフォンやタブレット端末との差別化となる自動認識技術や決済機能を搭載する端末の開発など、新たなビジネスチャンスが広がります。このような状況の下、製造業向けにPDA型ハンディターミナルを拡販し、大型商談を受注するなど、売上は増加しました。レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上、市場の動向に応じた対応等、生産体制の更なる効率化に取り組みましたが、売上が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は146億48百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は14億75百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開しました。ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SMLセキュリティスイート」と「SMLセキュリティスイート with FFR yarai」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、ストレスチェック義務化に対応したメンタルヘルスケア支援ソリューション「MENTAL AID」や、クラウドサービスを利用したマイナンバー管理ソリューションなどの販売にも注力しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として販売活動を展開しました。デザインの必要性を踏まえ、新たなボディーカラーの製品を発表し、お客様から好評を博しています。これらの結果、当セグメントの売上高は45億5百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2億29百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

### （3）財政状態に関する分析

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,019億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加しました。流動資産は629億82百万円となり、10億24百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品の増加によるものです。固定資産は389億52百万円となり、8億70百万円減少しました。うち有形固定資産は342億46百万円となり、3億81百万円減少しました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は230億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少しました。流動負債は173億40百万円となり、6億18百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の減少によるものです。固定負債は57億8百万円となり、8億10百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものです。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は788億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは33億8百万円の収入（前年同期比15億35百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資、貸付けによる支出により68億85百万円の支出（前年同期比96億53百万円減）となりました。また、財務キャッシュ・フローは配当金の支払により12億23百万円の支出（前年同期比1百万円減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は142億円となり、前連結会計年度末に比べ49億88百万円減少しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,760百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	42,206,540	—	4,969	—	9,595

## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,500	53.3
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバルクライアント アセツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,196	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	884	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	749	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	436	1.0
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	427	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2-15-1)	273	0.7
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー505223 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	238	0.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	234	0.6
計	—	27,354	64.8

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	884千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	749千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	436千株

2. 上記の他に、当社が保有している自己株式 1,389千株(発行済株式総数に対する所有株式割合3.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,389,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,642,100	406,421	同上
単元未満株式	普通株式 174,640	—	同上
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	406,421	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,389,800	—	1,389,800	3.3
計	—	1,389,800	—	1,389,800	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,729	14,970
受取手形及び売掛金	21,488	21,866
リース投資資産	314	267
商品及び製品	1,068	1,424
仕掛品	2,039	2,319
原材料及び貯蔵品	90	63
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	314	271
その他	1,912	1,799
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,957	62,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,708	11,974
機械装置及び運搬具（純額）	4,212	4,081
工具、器具及び備品（純額）	2,858	3,022
土地	14,493	14,493
建設仮勘定	356	675
有形固定資産合計	34,628	34,246
無形固定資産	1,221	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	763	455
繰延税金資産	2,408	2,122
その他	800	845
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,972	3,424
固定資産合計	39,822	38,952
資産合計	101,780	101,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	13,264
リース債務	104	97
未払費用	1,324	1,085
未払法人税等	1,480	953
賞与引当金	373	393
役員賞与引当金	33	12
受注損失引当金	65	145
その他	1,326	1,388
流動負債合計	16,721	17,340
固定負債		
役員退職慰労引当金	247	230
退職給付に係る負債	5,979	5,231
繰延税金負債	61	54
その他	230	192
固定負債合計	6,519	5,708
負債合計	23,240	23,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	68,125	69,329
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	80,111	81,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	126
為替換算調整勘定	832	△31
退職給付に係る調整累計額	△2,723	△2,584
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△2,489
非支配株主持分	55	59
純資産合計	78,539	78,885
負債純資産合計	101,780	101,934

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	46,739	40,846
売上原価	35,270	31,336
売上総利益	11,468	9,510
販売費及び一般管理費	※1 5,238	※1 4,973
営業利益	6,229	4,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	44
為替差益	113	-
その他	62	16
営業外収益合計	213	61
営業外費用		
為替差損	-	1,052
その他	3	40
営業外費用合計	3	1,093
経常利益	6,439	3,504
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	47
特別利益合計	0	47
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	6,428	3,551
法人税、住民税及び事業税	1,827	892
法人税等調整額	385	226
法人税等合計	2,212	1,118
四半期純利益	4,215	2,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,213	2,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,215	2,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△137
為替換算調整勘定	△40	△863
退職給付に係る調整額	34	139
その他の包括利益合計	98	△861
四半期包括利益	4,314	1,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,311	1,567
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,428	3,551
減価償却費	1,590	1,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△497	△745
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	292	△491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239	△608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347	1,307
その他	△106	131
小計	7,151	4,722
利息及び配当金の受取額	34	44
法人税等の支払額	△2,341	△1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△829	△1,546
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△111	△204
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	-	150
貸付けによる支出	△15,000	△5,000
その他	△595	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,538	△6,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,223	△1,223
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,981	△4,988
現金及び現金同等物の期首残高	29,476	19,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,495	※1 14,200

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	58百万円	従業員の借入金(住宅資金)	51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当及び賞与	1,138百万円	1,092百万円
役員報酬	228百万円	241百万円
賞与引当金繰入額	62百万円	55百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	12百万円
退職給付費用	64百万円	79百万円
福利厚生費	344百万円	310百万円
支払運賃	126百万円	97百万円
賃借料	61百万円	39百万円
減価償却費	368百万円	306百万円
業務委託費	61百万円	91百万円
特許関係費	413百万円	392百万円
研究開発費	1,706百万円	1,760百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	17,335百万円	14,970百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△840百万円	△770百万円
現金及び現金同等物	16,495百万円	14,200百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成27年6月30日	平成27年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,030	16,207	42,237	4,501	46,739	—	46,739
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	412	445	165	610	△610	—
計	26,063	16,619	42,683	4,666	47,349	△610	46,739
セグメント利益	4,759	2,027	6,786	177	6,964	△734	6,229

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,692	14,648	36,340	4,505	40,846	—	40,846
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	56	320	376	182	559	△559	—
計	21,748	14,968	36,717	4,688	41,406	△559	40,846
セグメント利益	3,835	1,475	5,310	229	5,540	△1,003	4,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	103円21銭	59円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,213	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,213	2,428
普通株式の期中平均株式数(株)	40,818,028	40,816,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第78期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,224百万円
- ② 1株当たりの金額 30円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年8月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

キャノン電子株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の第78期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。